

市場連動型料金プランのご案内

〔供給条件説明書〕

楽天モバイル株式会社

Rakuten Energy

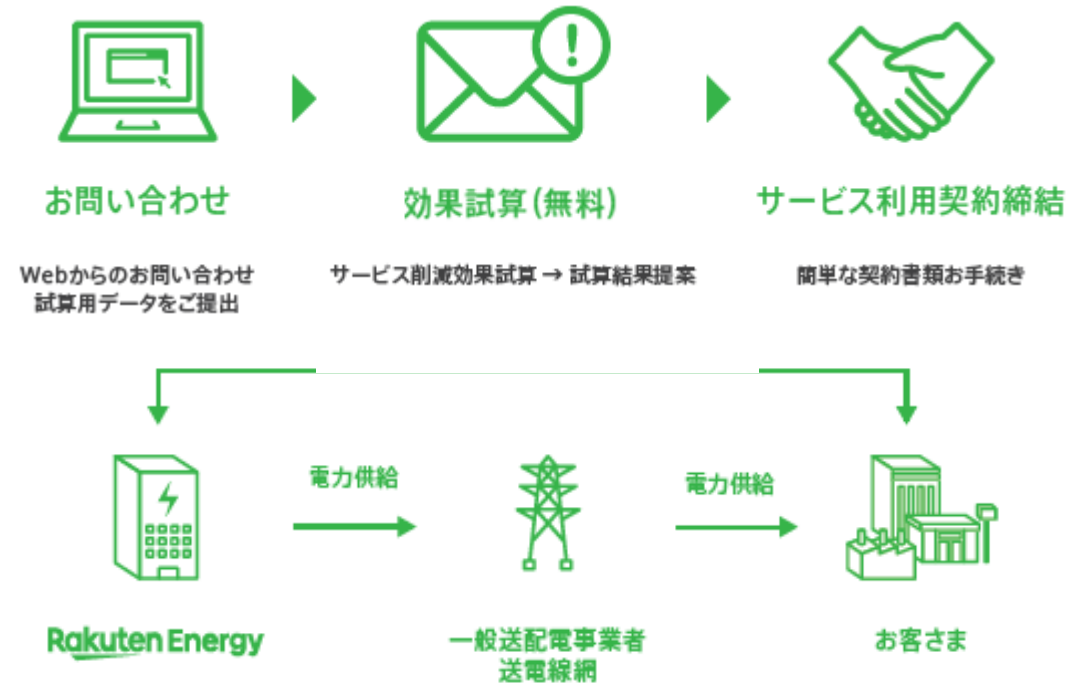
〔小売電気事業者登録番号：A0388〕

市場連動型料金プランについて



- ✓ 既契約からプラン変更可能
- ✓ 固定単価料金プランから市場連動型料金プランへ

- ✓ 支払い方法変更なし
- ✓ 口座振替・クレジットカードに対応



当社の市場連動型料金プランは、電気料金の電力量料金単価を固定することなく、**日本卸電力取引所 / JEPX(以下、JEPXといいます)の取引価格に連動して、料金を算出するプラン**になります。常にJEPXの取引価格に連動した料金でご利用いただけるため、市場価格が下落している場合は**固定単価料金プランよりもお安くご利用いただける可能性がございます**。一方で**市場価格が高騰している場合は固定単価プランよりも高くなる**といったリスクもございます。当社の市場連動型料金プランは、**供給電圧が高圧・特別高圧のお客さまのみ**にご提供しております。

市場連動型料金プランについて

市場連動型料金プラン

メリット

- 市場連動型料金プランは市場の適正価格によって利用可能
- 近年高騰している燃料費調整額なし

デメリット

- 電気料金の予測は困難なため予算等が組みにくい
- 季節・国際情勢といった外的要因による市場価格高騰リスクがある

固定単価プラン

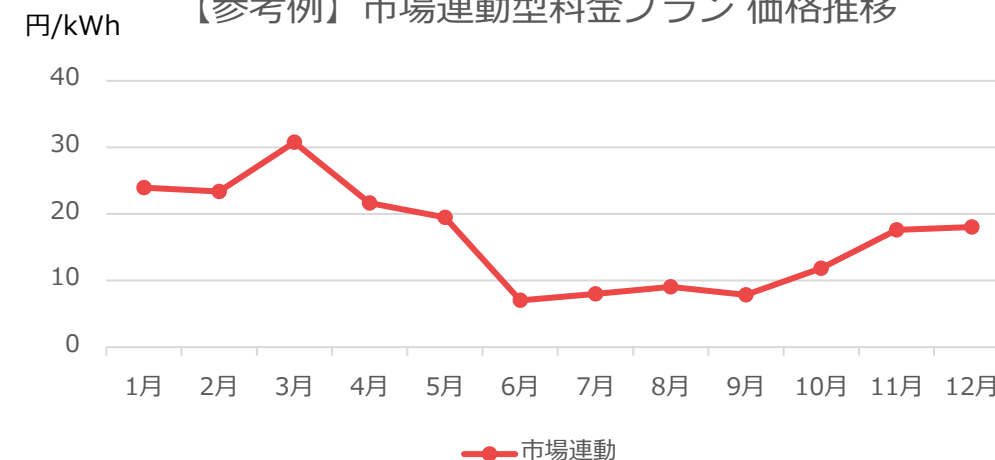
メリット

- 単価が固定のため事前に将来の電気料金が把握可能
- 予算等が組みやすい

デメリット

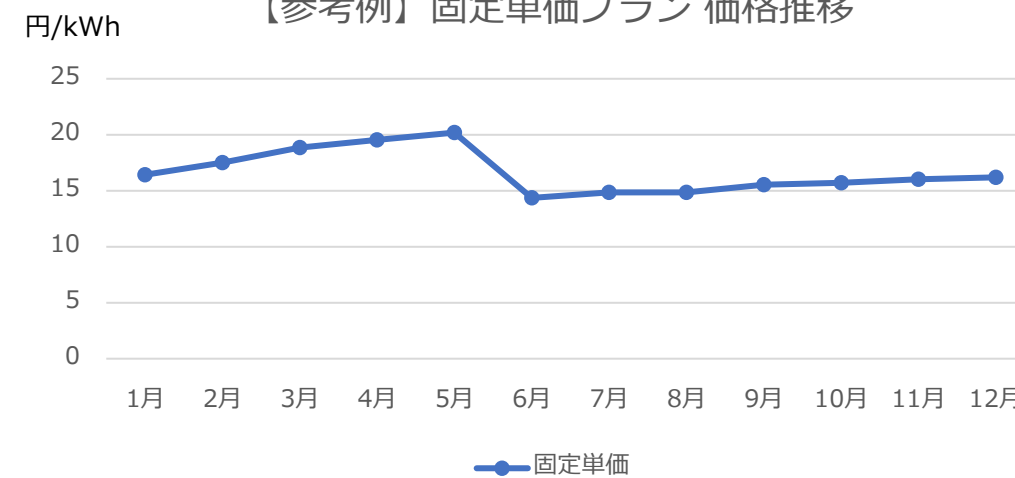
- 近年高騰している燃料費調整額あり

【参考例】市場連動型料金プラン 価格推移



日本卸電力取引所.「東京エリアプライス」. 2021年06月から2022年05月までの月間平均単価推移を基に作成.
<http://www.jepx.org/market/>, (参照 2023年01月19日)

【参考例】固定単価プラン 価格推移



経済産業省.「電力取引の状況（電力取引報結果）東京エリアプライス」.
2021年06月から2022年05月までの販売額と販売量を基に作成.
<https://www.emsc.meti.go.jp/info/business/report/results.html>, (参照 2023年0月19日)

当社の市場連動型料金プランの特徴

1 シンプルな料金体系

- 市場連動型料金プランの電気料金体系は可能な限りシンプルにするとともに、わかりやすさの観点を追求した料金体系といたします。
- 基本料金は御見積書または需給契約書に定めるところによります。
- 市場連動料金はJEPXで約定された30分毎のエリアプライスを適用し、上限または下限値は設けません。
※別途需給管理料金が発生いたします

2 燃料費調整額

- JEPXで取引する価格には燃料費調整相当額が含まれていることから、弊社の市場連動型料金プランには、燃料費調整額を課金いたしません。

市場連動型料金プランの料金算定式について

市場連動型料金プランに係る料金算定式の詳細

項目	本体料金の算定式
①基本料金	$\text{契約電力〔kW〕} \times \text{基本料金単価〔円/kW〕} \times (185 - \text{力率〔\%〕}) \div 100$
②市場連動料金 JEPXスポット価格エリアプライス	$\{ (30\text{分ごとの使用電力量〔kWh〕}) \div (1 - \text{エリア毎の損失率〔\%〕}) \} \times 30\text{分ごとのJEPXスポット価格エリアプライス〔円〕}$
③需給管理料金	$(\text{エリア別の託送従量料金相当単価〔円/kWh〕} \times \text{当月の使用電力量〔kWh/月〕}) + (\text{販売手数料単価〔円/kWh〕} \times \text{当月の使用電力量〔kWh/月〕})$
④再生可能エネルギー 発電促進賦課金	$\text{再生可能エネルギー発電促進賦課金単価〔円/kWh〕} \times \text{当月の使用電力量〔kWh/月〕}$
その他料金（実量制のお客さまには契約超過金は発生いたしません）	
契約超過金	$(\text{当月の最大需要電力〔kW〕} - \text{契約電力〔kW〕}) \times \text{基本料金単価〔円/kW〕} \times (185 - \text{力率〔\%〕}) \div 100 \times 1.5$

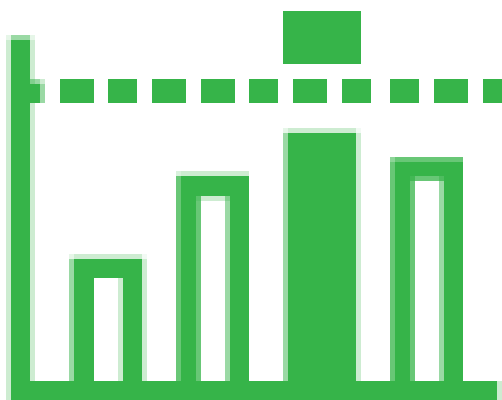
※再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、法令にもとづき毎年度公表された値といたします。
また、料金の算定は、円未満を切り捨てます。

市場連動型料金プランの商品性・リスクについて

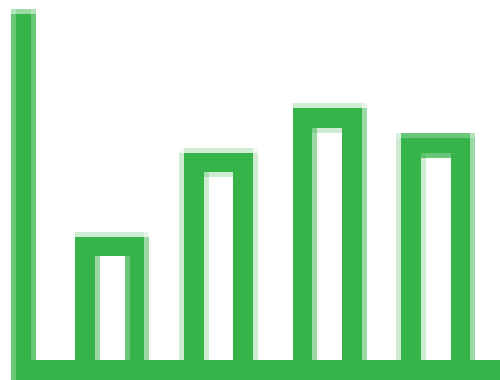
※ 事前同意

- 当社の市場連動型料金プランは、「価格変動リスク」がございます。
JEPXの取引価格が下落している場合は、安価な電気料金でご利用いただけますが、市場価格が高騰した場合は高額な電気料金となる可能性がございます。
JEPXの「価格変動リスク」は季節・国際情勢といった外的要因による市場ニーズの変化が反映され、かつ日々変化するため、予測することは困難です。
- 当社の市場連動型料金プランをお申込みいただく際は、
契約前に予め契約締結前交付書面（市場連動型料金プラン契約約款 [高圧・特別高圧]、
供給条件説明書※本書面）を交付させていただきます。
お申込み前にご確認いただき、その商品性やリスクを承知のうえでお申込みをお願い申し上げます。

JEPX高騰時



JEPX下落時



事前に確認をいただく書類

市場連動型料金プラン
契約約款 [高圧・特別高圧]

供給条件説明書
※本書面

※ 市場連動型料金プランの締結について

- 当社所定の申込み方法によりお申込みいただきます。
- また、お申込みに際しては、当社所定の開始依頼書・電気需給契約書をご提出いただきます。
- なお、お客さまからのお申込みに対し、電気需給契約書の締結が完了した日を契約成立日とさせていただきます。
- お申込み手続きは、原則として過去1年間の30分値を用いた料金シミュレーションを行ったお客さまを前提としています。



楽天でんきBusiness サービス申込み手続き開始依頼書【本紙】



小売電気事業者：楽天エナジー株式会社

小売電気事業者登録番号：A0386

※本紙は、楽天でんきBusiness サービス申込み手続き開始依頼書としてご利用ください。

ご契約者情報									
ご記入日			年		月		日	代表者印または社印	
ご契約法人情報	フリガナ							<div style="font-size: 48px; opacity: 0.5;">印</div>	
	法人名								
	フリガナ								
	代表者両書/氏名								
	本社住所	〒		-					
ご担当者情報	フリガナ								
	担当者氏名								
	法人名/部署名								
	電話番号								
	Eメールアドレス								

電 気 需 給 契 約 書	
【市電連動契約金プラン】	
<p>〇〇〇株式会社（以下「市電」という。）と東京電力ホールディングス株式会社（以下「東電」という。）とは、平二間の電気の小売供給に関して、次のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結するものとする。</p>	
<p>第1条（個別契約の内容）</p> <p>本契約は、以下の条件に定める電気料金その他の供給条件により、電気の小売供給を行うものとする。</p>	
(1) 需要場所	●●●●●●●●●●
(2) 供給地点番号区分	***-****-*****-*****-*****
(3) 供託金	標準月電量 6,000 kWh
(4) 計測器	標準月電量 6,000 kWh デジタル
(5) 供給電気方式	変圧器三相三線式
(6) 標準月用電数	※ ヘルプ
(7) 契約電圧	単相100V・10kV
(8) 前払納付日	<p>前払納付日は2022年○月○日とする。ただし、一般配電事業者による継続供給の継続希望を有しない事情により、前払納付日より電気の小売供給開始日でないことが明らかになった場合は、平二間適用により、あらかじめ前払納付日を改定するものとす。</p> <p>本契約の契約期日は、本契約の締結日から前払納付日以降1回目の支払日までとし、ただし、契約期間終了した段階でまだ未払いがある場合には、その未払い分が1か月以上経過した時点で、本契約の契約期間終了後も1年以上この間に一条で更新されるものとする。なお、別段の意思表示はなく、相手方に対し書面をもって行わない限り、原則として前払納付日の翌日から相手方に通知する旨とする。</p> <p>本契約の契約期間が更新される場合、また、契約更新前に書面を交付するとともに更新後の契約期間の大半を稼働し、更新前に、この更新および再評価に関する事項を協議する旨の連絡や更新の意向があるなどして、本契約の更新が予定通り、更新後の契約期間内に完了し、供託金等必要となる。電磁的伝達により平二間を通ずるものとす。</p>
(9) 電気料金単価（消費税率別価格を含む）	<p>基本料金単価 [契約電力×キロワット時（kWh）に×] ○○○ 円 / kWh 市場連動料金単価 ○○○ 円 / kWh 固定料金単価 ○○○ 円 / kWh 基本料金の計算方法は、次記の計算式により算出され、かつこの計算結果を四捨五入し小数点第二位を繰り上げる。なお、一般配電事業者の送込供給額が約定容量を超えた場合は、当該送込料金を超過部分を減額して算定された場合は、当該送込料金を超過部分を支払うことができるものとす。</p> <p>① 固定料金は、次記の計算式により算出。 固定料金 = 基本料金 + 市場連動料金 × 基本料金の割合</p>
受電供給電力	<p>その1月の使用電力量が1キロワット時当たりの消費管理料金を含む、次の計算式により算出され、かつこの計算結果を四捨五入し小数点第二位を繰り上げる。なお、一般配電事業者の送込供給額が約定容量を超えた場合は、当該送込料金を超過部分を減額して算定された場合は、当該送込料金を超過部分を支払うことができるものとす。</p> <p>② 固定料金は、次記の計算式により算出。 固定料金 = 基本料金 + 市場連動料金 × 基本料金の割合</p>

第3条（再保険料金の返還）
一般送附金返還金等の定められた再保険等納税者が指定された場合、命令、条例、規則等の改正により契約利率変更の必要が生じた場合、もしくは他の理由が必要と判断した場合、この法第141条の4（定額納税者の返還）の定めのとおり、契約利率を変更することができる。なお、この場合、本契約の契約期間満了前であっても、電気料金その他の保険料金は、定率金の契約利率によるものとする。

第4条（契約電力の変更に係る制限）
 供給開始日から1年未満もしくはこれが契約電力を増加した日から1年未満の場合、平は、原則として契約電力を減少することができない。

第5条(本契約の解約)
本契約を解約する場合には、原簿として契約希望日の3月前までに、甲または乙は、相手方にその旨を主導にて通知するものとする。

第8条（曹溪の合衆管理および通商法）
本契約に關し、何事き論で紛争が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専断的合衆裁判所とす。また、本契約は、すべて日本語に従つて解釈され、保護上の効力が与えられるものとする。

第7条(計算協議)
本契約に定めのない事項については、電気事業者等の関連する法令、一般的に認知された慣習、一般送配電事業者間の送電供給等約款または契約約款によるほか、これにより難い特別な事項については、甲乙組間に協議してこれを両方に解決する。

本契約締結の期として本書またはその電機的記録を作成し、甲乙署名（電子署名を含む。）または記名押印のうち、各該これらを保有する。なお、署名の場合、署名者は、それぞれ甲または乙を代用して署名する権限を有することを承認し、保証する。

2023 年 月 日

(甲) 東京都市計画部第1課(丁)第14番1号
東京エナジー株式会社
代表取締役社長 鈴木 和寿

(乙)

[この公報は東京市役所印字局で印刷された。A-0269]

第2条(適正契約の保持)
甲が契約電力をこえて電気を使用した場合、甲は、1年間を通じての最大の負荷を基準として、契約電力をすみやかに変更するものとする。なお、当月以前の甲の電気の使用状況から判断して契約電力が不適当と認められる場合には、翌月の契約電力を当月の最大需要電力に変更するものとする。

市場連動型料金プランのその他供給条件について（その①）

項目	供給条件または算定式等
供給電圧・周波数	供給電圧は高圧・特別高圧のみ（低圧は除く） 周波数は、北海道電力管内，東北電力管内，東京電力パワーグリッド管内は，50Hz（但し、新潟県佐渡市、妙高市および糸魚川市ならびに群馬県の一部は60Hz）中部電力管内，北陸電力管内，関西電力管内，中国電力管内，四国電力管内，九州電力管内，沖縄電力管内は，60Hz（但し、長野県の一部は50Hz）
供給エリア	沖縄を除く9エリア（北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国、九州） ※ただし、離島を除く
力率割引・割増し	あり（算定式はp.5のとおり）
契約電力	常時供給電力の契約電力は，次によって定めるものとする。 ①契約電力が500キロワット以上の場合（以下「協議制」という。） 契約電力は，使用する負荷設備および受電設備の内容， 同一業種の負荷率等を基準として，お客さまと当社との協議によって定めるものとする。 なお，お客さまが新たに電気を使用される場合等で，適当と認められるときは， 需給開始の日から1年間については，契約電力がてい増する場合に限り， 段階的に定めることがある。 ②契約電力が500キロワット未満の場合（以下「実量制」といいます。） 各月の契約電力は，その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち， いずれか大きい値とする。

市場連動型料金プランのその他供給条件について（その②）

項目	供給条件または算定式等
供給電力及び供給電力量の計測方法並びに料金調定の方法	供給電力量および料金調定の方法は、原則として毎月1日から当該月末日までの期間とし、自動検針装置による検針とする。
損害利息金	電気需給約款に準じて算定する（年率10%）。 損害利息金（不課税）＝対象料金×10%×対象算定期間÷365（円未満端数切捨て）
制限・停電割引	なし
契約期間等	契約期間は1年間（原則として1年未満の期間内での解約は不可）で、かつ、自動更新の場合は1年ごとの契約更新とする。
電気需給契約書	あり（別途、標準様式を作成）
電気需給契約の変更・解除	（1）契約内容の変更については、変更希望日の6週間前までに当社にその旨を通知する。 （2）お客さま又は当社が本需給契約の解約を希望する場合は、相手方に原則として3か月前の書面通知により解約することができるものとする。
料金の算定期間	電気需給約款に準じて現行同様とする。
料金の支払方法	電気需給約款に準じて現行同様とする。
燃料費調整	なし
離島ユニバーサルサービス調整	なし
契約超過金	あり（算定式はp.5のとおり）

市場連動型料金プランのその他供給条件について（その③）

項目	供給条件または算定式等
自家発補給電力	本契約とあわせて自家発補給電力を契約することは認めない。
臨時電力	本契約とあわせて臨時電力を契約することは認めない。
日割計算の要件	日割計算を行う要件は、電気需給約款のとおりとする。 ただし、スイッチング直後の初月の料金は日割計算の対象としないが、スイッチング直後の初月の料金であって、計量期間等の日数がその計量期間等に対応する月の日数に対し、±5日を超える場合に限り、日割計算対象とする。
不使用月の基本料金	当月の使用電力量が0kWh/月となった場合の基本料金は半額とする。
新設の場合の適用	新設の場合でも、本契約は適用できるものとする。ただし、原則として料金試算は行わない。
継続割引	なし
1年未満の臨時精算等	需給開始以後1年未満の需給契約の解約等に係る臨時精算金（または解約金）は申し受けない。 ただし、託送供給等約款に基づく臨時工事費が発生した場合は、これを申し受ける。
エリアプライスの制限	エリアプライスの上限または下限値は設けない。
違約金	違約金は申し受けない。

市場連動型料金プランのその他供給条件について（その④）

項目	供給条件または算定式等
計量器故障時等の 使用電力量の協定	計量器の故障時等における使用電力量の協定方法については、電気需給約款所定の方法とは異なり、別途、制定する選択約款に明文化する。
工事費負担金等相当額	託送供給等約款に基づき、工事費負担金等相当額を申し受ける。
託送供給等約款に定められた需要 家の責任に関する事項	お客さまにご協力いただく事項としては、力率の保持、立ち入り業務への協力、電気の使用に伴うお客さまの協力、施設場所の提供、保安等に対するお客さまの協力、需要情報の通知である。
電気の使用方法、器具、機械その 他の用品の使用等に関わる制限	以下の場合には、供給時間中に電気の供給を中止し、 またはお客さまに電気の使用を制限し、もしくは中止する場合がある。 ① 一般送配電事業者の供給設備（一般送配電事業者が使用権を有する設備を含みます）に故障が生じ、または故障が生じるおそれがある場合 ② 一般送配電事業者の供給設備（一般送配電事業者が使用権を有する設備を含みます）の点検、修繕、変更その他工事上やむをえない場合 ③ 非常変災の場合 その他電気の需給上または保安上必要がある場合等、一般送配電事業者が電気の供給を中止し、または使用を制限し、もしくは使用を中止する要請を行った場合
特措適用等	通常プラン（固定単価プラン）同様、特措または再エネ賦課金減免を適用する。

市場連動型料金プランのその他供給条件について（その⑤）

項目	供給条件または算定式等
不可抗力規定	あり
損害賠償規定	あり
小売供給契約の変更や解除に関する条件や内容など	<p>当社からの申出による契約の変更・解除 お客さまが以下のいずれかに該当した場合は、当社は、即時に、本需給契約の一時停止、中止または本契約を解除することができるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 料金の支払遅延その他約款等に違反した場合(2) 当社又はその他の第三者に著しい迷惑や損害を与えた場合(3) 料金を期日までに支払わなかった場合、その他お客さまが本規約等に違反した場合(4) 破産、特別清算、民事再生、会社更生等の手続開始の申立てがあった場合(5) 手形不渡処分または手形取引停止処分を受けた場合(6) 当社が本サービスを提供することが困難であると判断した場合(7) お客さまが、本サービスの提供にあたり、告知すべき事項について、知っている事実を告げなかったとき又は不実のことを告げた場合(8) お客さまが過去又は現在において、当社又は当社のグループ会社が提供するサービスを利用するにあたり当該サービスに係る規約、ガイドライン等に反する行為その他不正な行為を行っていた場合

市場連動型料金プランのその他供給条件について（その⑥）

項目	供給条件または算定式等
その他の内容	<p>(1) 現在ご契約中の小売電気事業者からの切替により、当社と新規にご契約いただくことに伴い、現在ご契約中の小売電気事業者との間で契約途中の解約金等が発生する可能性がある。 詳細はお客さまご自身で現在ご契約中の小売電気事業者へ確認いただく。</p> <p>(2) 本供給条件説明書に記載のない事項については、電気需給約款およびサービス利用規約によるものとする。</p>

小売電気事業者の名称・問い合わせ窓口等

小売電気事業者： 楽天モバイル株式会社

小売電気事業者登録番号： A0388

住所： 〒158-0094 東京都世田谷区玉川一丁目14-1 楽天クリムゾンハウス

電話番号： 050-5432-2410

メールアドレス： energy-cs@mail.rakuten.com

受付時間： 平日9時から17時（土曜・日曜・祝日を除く）